



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,958	△14.0	1,286	△25.2	1,360	△23.4	759	△25.1
23年3月期第2四半期	12,740	34.7	1,718	113.7	1,776	108.2	1,014	124.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 616百万円 (△25.7%) 23年3月期第2四半期 829百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	38.52	—
23年3月期第2四半期	51.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	28,522	23,190	81.3	1,174.88
23年3月期	28,986	22,711	78.4	1,152.57

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 23,190百万円 23年3月期 22,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,580	△15.5	2,430	△32.0	2,540	△31.4	1,480	△23.1	74.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

24年3月期2Q	20,680,000 株	23年3月期	20,680,000 株
24年3月期2Q	941,109 株	23年3月期	974,687 株
24年3月期2Q	19,720,911 株	23年3月期2Q	19,699,479 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・	3
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・	4
(4) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間・・・・・・・・・・	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	9
(4) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・	11
(5) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・	11
(7) 重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により急速に落ち込みましたが、その後、サプライチェーンの急速な復旧及び地上デジタル化への移行に伴う個人消費の駆け込み需要等もあり、持ち直しの兆しが見られたものの、急速な円高の進行に伴う輸出の落ち込み、生産拠点の海外シフト、欧州の債務危機や米国をはじめとする海外経済の減速懸念等が解消されておらず、景気の先行きに不透明感が強まっております。

この間、当社グループは、東京電力福島第二原子力発電所の事故による10[＊]。圏内の避難指示により、生産活動ができなくなった福島第一工場の生産品目を埼玉・大利根両工場での代替生産に切替える等の対応をとりましたが、3月3日に建屋のみ竣工した福島第二工場はいまだに東京電力福島第一原子力発電所の20[＊]。の避難区域に該当し立入りが出来ない状況が続いております。こうしたなか、福島第一工場は、徐々に放射能リスクが軽減したこともあり、8月1日には全面稼働体制が整い、更に9月30日には政府による緊急時避難準備区域の指定も解除されたことから、薬品部門の生産体制としてはほぼ震災前に戻ることができました。尚、埼玉・大利根両工場での福島生産品の代替生産に関しては、リスク回避の観点から同一製品の複数拠点による生産を継続しております。尚、タイの海外子会社に関しましてはめっき用薬品以外の工業薬品の製造・販売を行う等の事業強化のため増資を行いました。

このような状況のもと、薬品部門においては新製品や新規用途開発品を中心に販売数量・生産数量の確保・拡大に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の半ばまで全面稼働ができなかった福島第一工場生産品の売上減、第2四半期以降の非鉄金属相場下落に伴う売価ダウンや情報技術関連製品の納入先企業の在庫調整に伴う需要減、海外子会社の納入品の仕様変更に伴う売上減等がある一方、建材部門においては期初に大震災の影響による住宅着工減はあったものの、その後の住宅ローン減税や、住宅版エコポイントなどの政府の住宅購入支援策を背景に売上高は前年同期比増加しました。その結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比1,781百万円 14.0%減の10,958百万円となりました。利益面では、薬品部門における安価原料・リサイクル原料の使用拡大等低コスト体質の強化に努めましたが、減収及び生産数量減に伴う固定費負担増等により営業利益は前年同期比432百万円 25.2%減の1,286百万円となりました。経常利益は前年同期比415百万円 23.4%減の1,360百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損53百万円、東京電力福島第一・第二原子力発電所の事故に伴う福島第一・第二工場の操業停止による損失51百万円等を計上する一方、法人税等が前年同期に比べ減少し、また前年同期には特別損失で資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円を計上したこともあり、前年同期比254百万円 25.1%減の759百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、東日本大震災に伴う原材料等の緊急調達、夏場の電力制限に対応するための製品在庫増等により棚卸資産が増加したものの、売上減に伴う売上債権の大幅な減少により、前連結会計年度末比186百万円減の18,834百万円となりました。また、固定資産は、有形固定資産が減価償却により減少したこと、また投資その他の資産が投資有価証券の時価の下落により減少したため、前連結会計年度末比277百万円減の9,688百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、463百万円減の28,522百万円となりました。一方、負債

は、生産数量減少に伴う仕入債務及び短期未払金の減少により、流動負債が前連結会計年度末比 841 百万円減の 4,592 百万円となり、固定負債は前連結会計年度末比 100 百万円減の 739 百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度末比 479 百万円増の 23,190 百万円となったことにより、自己資本比率は前年度末の 78.4%から 81.3%になりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで 906 百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 627 百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 71 百万円減少し、この結果、当第 2 四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ 193 百万円増加し、6,993 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金は、906 百万円の増加(前年同期は 231 百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額 801 百万円、棚卸資産の増加額 690 百万円、仕入債務の減少額 339 百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が 1,246 百万円、売上債権の減少額 1,058 百万円、減価償却費 478 百万円等により資金が増加したことであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金は、627 百万円の減少(前年同期は 399 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が 569 百万円あったこと等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金は、71 百万円の減少(前年同期は 124 百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額 96 百万円があったものの、配当金の支払額 156 百万円があったこと等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 4 日に公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』の通り、当第 2 四半期連結累計期間の業績及び第 3、第 4 四半期に於ける円高進行、欧州の債務危機等の事業環境に加えタイの連結対象子会社における洪水の影響等を考慮し、修正いたしております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、
「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）
及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,099,293	7,293,200
受取手形及び売掛金	7,854,569	6,802,903
商品及び製品	951,700	1,199,686
仕掛品	1,006,334	1,190,162
原材料及び貯蔵品	1,794,088	2,050,108
繰延税金資産	251,215	252,997
その他	70,970	47,718
貸倒引当金	△6,970	△2,070
流動資産合計	19,021,203	18,834,705
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,166,574	2,140,710
その他（純額）	3,675,155	3,600,284
有形固定資産合計	5,841,730	5,740,995
無形固定資産	25,563	27,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752,840	1,522,161
その他	2,364,002	2,399,559
貸倒引当金	△18,608	△1,570
投資その他の資産合計	4,098,234	3,920,150
固定資産合計	9,965,528	9,688,216
資産合計	28,986,732	28,522,921
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648,909	2,304,947
短期借入金	605,465	701,465
未払法人税等	791,105	482,640
賞与引当金	420,000	370,000
役員賞与引当金	30,000	17,500
災害損失引当金	153,962	103,617
その他	784,831	612,235
流動負債合計	5,434,274	4,592,405
固定負債		
繰延税金負債	236,713	161,882
退職給付引当金	321,917	314,787
環境対策引当金	9,532	9,532
資産除去債務	105,548	106,826
その他	166,926	146,638
固定負債合計	840,638	739,667
負債合計	6,274,913	5,332,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	547,994	554,685
利益剰余金	21,610,506	22,212,441
自己株式	△388,909	△375,585
株主資本合計	22,803,590	23,425,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,953	△4,990
為替換算調整勘定	△192,725	△229,703
その他の包括利益累計額合計	△91,772	△234,693
純資産合計	22,711,818	23,190,848
負債純資産合計	28,986,732	28,522,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	12,740,675	10,958,923
売上原価	9,908,101	8,574,577
売上総利益	2,832,574	2,384,345
販売費及び一般管理費	1,113,868	1,098,176
営業利益	1,718,706	1,286,168
営業外収益		
受取利息	10,642	9,978
受取配当金	20,135	22,688
不動産賃貸料	16,486	16,489
その他	29,646	42,593
営業外収益合計	76,911	91,750
営業外費用		
支払利息	6,685	6,060
売上割引	6,664	5,440
賃貸収入原価	5,953	5,595
その他	81	28
営業外費用合計	19,384	17,124
経常利益	1,776,233	1,360,794
特別利益		
固定資産売却益	—	210
特別利益合計	—	210
特別損失		
固定資産売却損	203	—
固定資産除却損	8,472	9,056
投資有価証券評価損	—	53,716
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,466	—
災害による損失	—	51,701
特別損失合計	107,142	114,473
税金等調整前四半期純利益	1,669,091	1,246,530
法人税等	654,759	486,952
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,331	759,578
四半期純利益	1,014,331	759,578

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,331	759,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,930	△105,943
為替換算調整勘定	△20,976	△36,977
その他の包括利益合計	△184,907	△142,921
四半期包括利益	829,424	616,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,424	616,657
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669,091	1,246,530
減価償却費	475,343	478,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	830	△21,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△50,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△12,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,393	△7,130
長期未払金の増減額 (△は減少)	△59,916	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△50,344
固定資産除却損	8,472	9,056
固定資産売却損益 (△は益)	203	△210
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53,716
受取利息及び受取配当金	△30,777	△32,667
支払利息	6,685	6,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△611,930	1,058,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△669,426	△690,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,371	△339,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,832	14,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,466	—
その他	46,065	22,097
小計	1,020,253	1,683,397
利息及び配当金の受取額	29,473	31,389
利息の支払額	△6,685	△6,060
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△811,212	△801,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,829	906,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△800,000
有形固定資産の取得による支出	△231,591	△569,687
有形固定資産の売却による収入	18	430
無形固定資産の取得による支出	—	△3,611
投資有価証券の取得による支出	△753	△794
生命保険積立金の積立による支出	△16,641	△29,745
保険積立金の積立による支出	△49,139	—
その他	△1,033	△24,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,140	△627,497

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	755,000
短期借入金の返済による支出	△603,200	△659,000
差入保証金の回収による収入	13,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,397	△31,052
自己株式の取得による支出	△935	△242
自己株式の売却による収入	194	20,258
配当金の支払額	△195,888	△156,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,627	△71,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,733	△13,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△299,671	193,907
現金及び現金同等物の期首残高	6,577,412	6,799,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,277,741	6,993,200

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円：千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調 整 額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,355,246	1,385,429	12,740,675	—	12,740,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,355,246	1,385,429	12,740,675	—	12,740,675
セグメント利益	1,530,507	382,443	1,912,951	△194,244	1,718,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△194,244千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位千円：千円未満切り捨て)

	報告セグメント			調 整 額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,494,870	1,464,052	10,958,923	—	10,958,923
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,494,870	1,464,052	10,958,923	—	10,958,923
セグメント利益	1,102,325	394,730	1,497,055	△210,887	1,286,168

(注) 1. セグメント利益の調整額△210,887千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

平成 23 年 10 月に発生しましたタイの大規模洪水により、タイ中部アユタヤ県のサハラタナナコン工業団地にある当社連結子会社ネクサス・エレケミック社及びサイアム・エヌケーエス社は浸水等の被害を受け、現在操業を停止しております。当該洪水による被害状況の詳細は現在調査中ではありますが、業績予想には予測可能な範囲で織り込んでおります。